



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 飛鳥建設株式会社

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 寛治

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 松尾 和昌

TEL 044-829-6751

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,837	0.7	1,754	14.5	1,495	△1.7	1,291	△4.6
28年3月期第1四半期	27,635	8.2	1,532	183.9	1,521	221.3	1,353	221.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,159百万円 (△15.3%) 28年3月期第1四半期 1,368百万円 (137.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.71	—
28年3月期第1四半期	9.26	7.04

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	91,507	22,737	24.8
28年3月期	91,455	21,962	24.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,733百万円 28年3月期 21,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当1円00銭 特別配当1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	6.3	2,500	△11.7	2,400	△1.8	2,000	△6.8	10.39
通期	123,000	1.9	4,900	△26.5	4,600	△24.1	3,900	△36.2	20.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	193,104,360 株	28年3月期	193,104,360 株
29年3月期1Q	559,265 株	28年3月期	559,161 株
29年3月期1Q	192,545,150 株	28年3月期1Q	145,785,515 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,810	3.5	1,782	21.6	1,525	4.7	1,314	1.2
28年3月期第1四半期	26,875	6.8	1,465	147.4	1,456	178.2	1,298	176.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.83	—
28年3月期第1四半期	8.89	6.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	90,839	22,612	24.9
28年3月期	90,453	21,831	24.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,612百万円 28年3月期 21,831百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	6.8	2,400	△11.1	2,300	△0.6	1,900	△6.9	9.87
通期	121,000	2.1	4,600	△24.5	4,300	△21.8	3,700	△34.6	19.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は高水準を維持し、人手不足を背景に雇用・所得環境が改善する一方で、依然個人消費は伸び悩み、また海外の政情不安等から金融市場が不安定化し、円高・株安が進行するなど、景気の先行き不透明感が高まりました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、住宅投資・設備投資とも堅調に推移しており、政府建設投資も、復興関連・インフラ整備を中心として、一定規模の公共事業が見込まれる情勢において、一方では、技術者・技能労働者の需給状況及び資材費の価格動向等は、今後も引き続き注視すべき状況となっております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は278億円（前年同四半期連結累計期間比0.7%増）、営業利益は17億円（前年同四半期連結累計期間比14.5%増）、経常利益は14億円（前年同四半期連結累計期間比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円（前年同四半期連結累計期間比4.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金及び有価証券の増加並びに受取手形・完成工事未収入金等の減少等により51百万円の増加、負債は未成工事受入金及び預り金の増加並びに支払手形・工事未払金等の減少等により7億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により7億円の増加となり、総資産は915億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し0.8ポイント増加し、24.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日公表予想値を変更しております。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,670	19,945
受取手形・完成工事未収入金等	46,324	37,820
有価証券	-	5,600
未成工事支出金等	1,482	1,900
その他	8,620	6,198
貸倒引当金	△56	△42
流動資産合計	71,041	71,422
固定資産		
有形固定資産	13,969	13,885
無形固定資産	291	267
投資その他の資産		
その他	6,543	6,281
貸倒引当金	△398	△356
投資その他の資産合計	6,144	5,925
固定資産合計	20,405	20,077
繰延資産	8	7
資産合計	91,455	91,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,674	34,886
未成工事受入金	5,557	6,429
預り金	11,318	12,798
完成工事補償引当金	201	202
工事損失引当金	398	321
その他	2,019	1,072
流動負債合計	56,169	55,712
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
環境対策引当金	32	32
退職給付に係る負債	2,885	2,668
その他	405	357
固定負債合計	13,323	13,057
負債合計	69,493	68,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	9,969	10,875
自己株式	△443	△443
株主資本合計	21,293	22,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974	825
為替換算調整勘定	7	6
退職給付に係る調整累計額	△317	△298
その他の包括利益累計額合計	664	533
非支配株主持分	4	4
純資産合計	21,962	22,737
負債純資産合計	91,455	91,507

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,407	27,592
開発事業等売上高	228	245
売上高合計	27,635	27,837
売上原価		
完成工事原価	24,708	24,529
開発事業等売上原価	145	161
売上原価合計	24,854	24,690
売上総利益		
完成工事総利益	2,698	3,063
開発事業等総利益	82	84
売上総利益合計	2,780	3,147
販売費及び一般管理費	1,248	1,392
営業利益	1,532	1,754
営業外収益		
受取配当金	14	16
為替差益	54	-
その他	13	3
営業外収益合計	82	20
営業外費用		
為替差損	-	178
その他	93	101
営業外費用合計	93	279
経常利益	1,521	1,495
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
その他	-	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,521	1,493
法人税、住民税及び事業税	168	129
法人税等調整額	-	72
法人税等合計	168	202
四半期純利益	1,353	1,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,353	1,291



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,353	1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△148
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	△37	18
その他の包括利益合計	15	△131
四半期包括利益	1,368	1,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369	1,160
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	3,661 (16.3%)	8,767 (32.0%)	5,105	139.4%
		国内民間	2,856 (12.7%)	319 (1.2%)	△2,537	△88.8%
		海外	48 (0.2%)	5,404 (19.7%)	5,355	—%
		計	6,566 (29.2%)	14,491 (52.9%)	7,924	120.7%
	建築	国内官公庁	2,174 (9.7%)	3,044 (11.1%)	870	40.0%
		国内民間	10,554 (46.9%)	7,413 (27.0%)	△3,141	△29.8%
		海外	2,978 (13.2%)	2,211 (8.1%)	△766	△25.7%
		計	15,707 (69.8%)	12,670 (46.2%)	△3,037	△19.3%
	合計	国内官公庁	5,836 (26.0%)	11,812 (43.1%)	5,975	102.4%
		国内民間	13,411 (59.6%)	7,732 (28.2%)	△5,678	△42.3%
		海外	3,026 (13.4%)	7,616 (27.8%)	4,589	151.6%
		計	22,274 (99.0%)	27,161 (99.1%)	4,886	21.9%
開発事業等		228 (1.0%)	246 (0.9%)	17	7.7%	
合計		22,503 (100.0%)	27,407 (100.0%)	4,904	21.8%	

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率を示している。

## (2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		平成28年3月期 通期実績	平成29年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	61,554	68,000	6,445	10.5%
	建築	51,216	50,000	△1,216	△2.4%
	計	112,770	118,000	5,229	4.6%
開発事業等		1,019	2,000	980	96.2%
合計		113,790	120,000	6,209	5.5%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で120.7%増の144億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で19.3%減の126億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第1四半期累計期間の実績に今後の案件状況を勘案して、期首の予想から土木事業を30億円増額しております。